



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 広島電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9033

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.hiroden.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大田 哲哉

問合せ先責任者 役職名 取締役M・Sカンパニープレジデント

氏名 棕田 昌夫

TEL (082) 242-3542

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	9,277	3.6	970	56.5	830	72.2
17 年 9 月中間期	8,954	△2.4	620	△3.4	482	△9.7
18 年 3 月期	18,543		1,787		1,427	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	△4,617	—	△75.96	
17 年 9 月中間期	322	△15.2	17.67	
18 年 3 月期	513		8.54	

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 60,781,224 株 17 年 9 月中間期 18,236,064 株
18 年 3 月期 57,737,428 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 9 月中間期	72,929	29,159	29,159	40.0	479.76			
17 年 9 月中間期	79,712	33,480	33,480	42.0	1,652.42			
18 年 3 月期	80,369	34,214	34,214	42.6	562.59			

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 60,779,659 株 17 年 9 月中間期 20,261,596 株
18 年 3 月期 60,781,365 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 111,341 株 17 年 9 月中間期 35,404 株
18 年 3 月期 109,635 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	17,800	1,500	1,500	△4,300		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △70円75銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	0.00	2.00	2.00
19 年 3 月期(実績)	0.00	—	2.00
19 年 3 月期(予想)	—	2.00	

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前事業 年度末比較	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	2,794		3,280		△486	5,208	
未収運賃	557		478		79	485	
未収金	707		1,877		△1,169	560	
短期貸付金	324		25		299	368	
販売土地建物	8,445		9,541		△1,096	9,937	
繰延税金資産	350		363		△13	386	
その他	404		406		△2	367	
貸倒引当金	△0		△0		0	△45	
流動資産合計	13,583	18.6	15,973	19.9	△2,390	17,269	21.7
II 固定資産							
鉄・軌道事業固定資産	13,025		13,129		△104	12,864	
自動車事業固定資産	10,918		12,731		△1,812	12,396	
不動産事業固定資産	24,077		22,236		1,840	21,596	
各事業関連固定資産	2,218		2,566		△348	2,620	
建設仮勘定	43		181		△138	4	
投資その他の資産							
投資有価証券	6,377		6,937		△560	5,971	
関係会社株式	1,311		5,232		△3,920	5,122	
長期貸付金	174		187		△13	641	
その他	1,534		1,391		142	1,988	
貸倒引当金	△283		△148		△134	△711	
有価証券減価引当金	△51		△51		—	△51	
投資その他の資産合計	9,063		13,549		△4,485	12,961	
固定資産合計	59,346	81.4	64,395	80.1	△5,049	62,443	78.3
資産合計	72,929	100.0	80,369	100.0	△7,439	79,712	100.0

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	当中間会計期末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前事業 年度末比較	前中間会計期末 (平成17年9月30日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	金額	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
短期借入金	8,390		8,361		29	12,372	
1年以内償還社債	909		779		130	1,391	
未払金	941		2,587		△1,645	568	
未払費用	534		491		42	503	
未払法人税等	85		379		△293	193	
前受運賃	195		114		81	184	
賞与引当金	730		715		14	752	
その他	518		355		163	586	
流動負債合計	12,305	16.9	13,783	17.1	△1,478	16,552	20.8
II 固定負債							
社債	2,141		1,396		745	1,260	
長期借入金	11,273		12,699		△1,425	10,864	
繰延税金負債	1,094		1,215		△121	594	
再評価に係る 繰延税金負債	13,347		13,347		—	13,347	
退職給付引当金	2,184		2,292		△107	2,455	
役員退職慰労引当金	244		229		14	202	
債務保証損失引当金	598		598		—	368	
その他	581		592		△10	586	
固定負債合計	31,464	43.1	32,370	40.3	△905	29,679	37.2
負債合計	43,770	60.0	46,154	57.4	△2,384	46,232	58.0
(資本の部)							
I 資本金	—	—	2,335	2.9	—	2,335	2.9
II 資本剰余金							
資本準備金	—		1,971		—	1,971	
その他資本剰余金	—		2		—	2	
資本剰余金合計	—	—	1,974	2.5	—	1,974	2.5
III 利益剰余金							
利益準備金	—		225		—	225	
任意積立金	—		6,329		—	6,329	
中間(当期)未処分利益	—		4,852		—	4,677	
利益剰余金合計	—	—	11,406	14.2	—	11,231	14.1
IV 土地再評価差額金	—	—	15,789	19.7	—	15,763	19.8
V その他有価証券 評価差額金	—	—	2,752	3.4	—	2,218	2.8
VI 自己株式	—	—	△44	△0.1	—	△42	△0.1
資本合計	—	—	34,214	42.6	—	33,480	42.0
負債資本合計	—	—	80,369	100.0	—	79,712	100.0

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前事業 年度末比較	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	金額	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金	2,335	3.2	—	—	—	—	—
資本剰余金							
資本準備金	1,971		—	—	—	—	—
その他資本剰余金	2		—	—	—	—	—
資本剰余金合計	1,974	2.7	—	—	—	—	—
利益剰余金							
利益準備金	225		—	—	—	—	—
その他利益剰余金							
特別償却準備金	80		—	—	—	—	—
別途積立金	6,275		—	—	—	—	—
繰越利益剰余金	△3,536		—	—	—	—	—
利益剰余金合計	3,044	4.2	—	—	—	—	—
自己株式	△45	△0.1	—	—	—	—	—
株主資本合計	7,309	10.0	—	—	—	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金	2,456		—	—	—	—	—
土地再評価差額金	19,393		—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	21,850	30.0	—	—	—	—	—
純資産合計	29,159	40.0	—	—	—	—	—
負債純資産合計	72,929	100.0	—	—	—	—	—

2. 中間損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前年同期比較 金額	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		金額	百分比 (%)
I 鉄・軌道事業							
営業収益	3,287	35.4	3,199	35.7	88	6,377	34.4
営業費	3,010	32.4	3,053	34.1	△43	5,910	31.9
営業利益	276	3.0	145	1.6	131	467	2.5
II 自動車事業							
営業収益	4,769	51.4	4,795	53.6	△26	9,373	50.5
営業費	4,384	47.3	4,610	51.5	△226	9,129	49.2
営業利益	385	4.1	185	2.1	199	244	1.3
III 不動産事業							
営業収益	1,219	13.2	959	10.7	260	2,791	15.1
営業費	911	9.8	670	7.5	241	1,715	9.3
営業利益	308	3.4	289	3.2	19	1,076	5.8
全事業							
営業収益	9,277	100.0	8,954	100.0	322	18,543	100.0
営業費	8,306	89.5	8,334	93.1	△27	16,755	90.4
営業利益	970	10.5	620	6.9	350	1,787	9.6
IV 営業外収益	121	1.2	122	1.4	△1	475	2.6
V 営業外費用	261	2.8	260	2.9	0	835	4.5
経常利益	830	8.9	482	5.4	348	1,427	7.7
VI 特別利益	197	2.1	47	0.5	149	751	4.1
VII 特別損失	5,475	59.0	—	—	5,475	790	4.3
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)	△4,448	△48.0	529	5.9	△4,977	1,388	7.5
法人税、住民税 及び事業税	77	0.8	181	2.0	△103	557	3.0
法人税等調整額	91	1.0	25	0.3	65	317	1.7
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	△4,617	△49.8	322	3.6	△4,939	513	2.8
前期繰越利益	—	—	4,354	—	—	4,354	—
土地再評価差額金 取崩額	—	—	0	—	—	△15	—
中間(当期)未処分 利益	—	—	4,677	—	—	4,852	—

(注) 百分比は全事業営業収益(当中間会計期間9,277百万円、前中間会計期間8,954百万円、前事業年度18,543百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,335	1,971	2	1,974	225	54	6,275	4,852	11,406	△44	15,672
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△121	△121		△121
役員賞与の支給								△20	△20		△20
特別償却準備金の繰入						46		△46	—		—
特別償却準備金の取崩						△20		20	—		—
中間純損失								△4,617	△4,617		△4,617
自己株式の取得										△0	△0
土地再評価差額金の取崩								△3,603	△3,603		△3,603
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	26	—	△8,388	△8,362	△0	△8,363
平成18年9月30日残高	2,335	1,971	2	1,974	225	80	6,275	△3,536	3,044	△45	7,309

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,752	15,789	18,542	34,214
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△121
役員賞与の支給				△20
特別償却準備金の繰入				—
特別償却準備金の取崩				—
中間純損失				△4,617
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				△3,603
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△295	3,603	3,308	3,308
中間会計期間中の変動額合計	△295	3,603	3,308	△5,055
平成18年9月30日残高	2,456	19,393	21,850	29,159

4. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式
移動平均法にもとづく原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法にもとづく原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

販売土地建物

個別法

貯蔵品

移動平均法

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の税引前中間純損失は、865百万円増加しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

有価証券減価引当金

関係会社株式の実質価額の低下に対する減価見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

6 工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を「補助金受入額等」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生中間会計期間の費用としております。

5. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は29,159百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

6. 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 25,049	1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 24,716	1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 24,862
2 担保に供している資産 (1) 財団 百万円 流動資産 118 土地等固定資産 15,810 計 15,929	2 担保に供している資産 (1) 財団 百万円 流動資産 119 土地等固定資産 15,577 計 15,697	2 担保に供している資産 (1) 財団 百万円 流動資産 108 土地等固定資産 15,919 計 16,027
以上に対応する債務 百万円 長期借入金 7,019 (1年内返済予定額を含む)	以上に対応する債務 百万円 長期借入金 9,790 (1年内返済予定額を含む)	以上に対応する債務 百万円 長期借入金 8,715 (1年内返済予定額を含む)
(2) その他 百万円 土地等固定資産 16,591	(2) その他 百万円 土地等固定資産 16,342	(2) その他 百万円 土地等固定資産 16,880
以上に対応する債務 百万円 社債 400 長期借入金 5,342 (1年内返済予定額を含む) 計 5,742	以上に対応する債務 百万円 社債 1,300 長期借入金 5,443 (1年内返済予定額を含む) 計 6,743	以上に対応する債務 百万円 社債 450 長期借入金 5,346 (1年内返済予定額を含む) 計 5,796
3 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額198百万円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額134百万円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—
4 関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、次のとおり債務保証及び保証類似行為を行っております。 (1) 保証債務 百万円 ㈱広電ストア 3,699 広電建設㈱ 150 広電観光㈱ 280 ㈱ホテルニューヒロデン 967 広電興産㈱ 220 ㈱交通会館 372 ひろでん中国 72 新聞旅行㈱ 72 計 5,762	4 関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、次のとおり債務保証及び保証類似行為を行っております。 (1) 保証債務 百万円 ㈱広電ストア 4,234 広電観光㈱ 320 ㈱ホテルニューヒロデン 1,005 広電興産㈱ 232 ㈱交通会館 396 ひろでん中国 100 新聞旅行㈱ 100 計 6,288	4 関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、次のとおり債務保証及び保証類似行為を行っております。 (1) 保証債務 百万円 ㈱広電ストア 3,518 広電建設㈱ 170 広電観光㈱ 320 ㈱ホテルニューヒロデン 986 広電興産㈱ 226 ㈱交通会館 384 ひろでん中国 72 新聞旅行㈱ 72 計 5,677

当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末																																				
<p>(2) 保証予約</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>広電建設(株)</td> <td>1,543</td> </tr> <tr> <td>広電観光(株)</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>(株)ヒロデンプラザ</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテルニューヒロデン</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,892</td> </tr> </table>		百万円	広電建設(株)	1,543	広電観光(株)	280	(株)ヒロデンプラザ	17	(株)ホテルニューヒロデン	51	計	1,892	<p>(2) 保証予約</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>広電建設(株)</td> <td>1,663</td> </tr> <tr> <td>広電観光(株)</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>(株)ヒロデンプラザ</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテルニューヒロデン</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,061</td> </tr> </table>		百万円	広電建設(株)	1,663	広電観光(株)	300	(株)ヒロデンプラザ	32	(株)ホテルニューヒロデン	65	計	2,061	<p>(2) 保証予約</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>広電建設(株)</td> <td>1,596</td> </tr> <tr> <td>広電観光(株)</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>(株)ヒロデンプラザ</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテルニューヒロデン</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,977</td> </tr> </table>		百万円	広電建設(株)	1,596	広電観光(株)	300	(株)ヒロデンプラザ	22	(株)ホテルニューヒロデン	58	計	1,977
	百万円																																					
広電建設(株)	1,543																																					
広電観光(株)	280																																					
(株)ヒロデンプラザ	17																																					
(株)ホテルニューヒロデン	51																																					
計	1,892																																					
	百万円																																					
広電建設(株)	1,663																																					
広電観光(株)	300																																					
(株)ヒロデンプラザ	32																																					
(株)ホテルニューヒロデン	65																																					
計	2,061																																					
	百万円																																					
広電建設(株)	1,596																																					
広電観光(株)	300																																					
(株)ヒロデンプラザ	22																																					
(株)ホテルニューヒロデン	58																																					
計	1,977																																					
<p>(3) 念書等</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ヒロデンプラザ</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテルニューヒロデン</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130</td> </tr> </table>		百万円	(株)ヒロデンプラザ	88	(株)ホテルニューヒロデン	41	計	130	<p>(3) 念書等</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ヒロデンプラザ</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテルニューヒロデン</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>202</td> </tr> </table>		百万円	(株)ヒロデンプラザ	138	(株)ホテルニューヒロデン	64	計	202	<p>(3) 念書等</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ヒロデンプラザ</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテルニューヒロデン</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>164</td> </tr> </table>		百万円	(株)ヒロデンプラザ	111	(株)ホテルニューヒロデン	52	計	164												
	百万円																																					
(株)ヒロデンプラザ	88																																					
(株)ホテルニューヒロデン	41																																					
計	130																																					
	百万円																																					
(株)ヒロデンプラザ	138																																					
(株)ホテルニューヒロデン	64																																					
計	202																																					
	百万円																																					
(株)ヒロデンプラザ	111																																					
(株)ホテルニューヒロデン	52																																					
計	164																																					
<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関9行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,300</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,700</td> </tr> </table>		百万円	貸出コミットメントの総額	5,000	借入実行残高	3,300	差引額	1,700	<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関9行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000</td> </tr> </table>		百万円	貸出コミットメントの総額	5,000	借入実行残高	4,000	差引額	1,000	<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関9行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,100</td> </tr> </table>		百万円	貸出コミットメントの総額	5,000	借入実行残高	2,900	差引額	2,100												
	百万円																																					
貸出コミットメントの総額	5,000																																					
借入実行残高	3,300																																					
差引額	1,700																																					
	百万円																																					
貸出コミットメントの総額	5,000																																					
借入実行残高	4,000																																					
差引額	1,000																																					
	百万円																																					
貸出コミットメントの総額	5,000																																					
借入実行残高	2,900																																					
差引額	2,100																																					

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 営業外収益の主要項目 百万円	1 営業外収益の主要項目 百万円	1 営業外収益の主要項目 百万円
受取利息 4	受取利息 12	受取利息 24
受取配当金 83	受取配当金 73	受取配当金 92
		受託工事収入 283
2 営業外費用の主要項目 百万円	2 営業外費用の主要項目 百万円	2 営業外費用の主要項目 百万円
支払利息 182	支払利息 195	支払利息 377
社債発行費 22	新株発行費 27	新株発行費 28
		受託工事費用 283
3 特別利益の主要項目 百万円	3 特別利益の主要項目 百万円	3 特別利益の主要項目 百万円
補助金受入額等 197	補助金受入額等 36	固定資産売却益 1
	貸倒引当金取崩額 9	補助金受入額等 716
		貸倒引当金取崩額 19
4 特別損失の主要項目 百万円	———	4 特別損失の主要項目 百万円
固定資産圧縮損 187		固定資産売却損 56
固定資産除却損 52		固定資産圧縮損 473
投資有価証券評価損 303		債務保証損失引当金 繰入額 230
関係会社株式評価損 3,933		
販売土地建物評価損 865		
貸倒引当金繰入額 134		
5 減価償却実施額 百万円	5 減価償却実施額 百万円	5 減価償却実施額 百万円
有形固定資産 694	有形固定資産 633	有形固定資産 1,317
無形固定資産 1	無形固定資産 1	無形固定資産 2
———	6 税効果関係 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	———

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	109,635	1,706	—	111,341

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,706株

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定にもとづき、電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
——	(株式の分割) 平成17年8月22日開催の当社取締役会の決議にもとづき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。 (1)分割により増加する株式数 普通株式 40,594,000株 (2)分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割しております。 2. 配当起算日 平成17年10月1日	——

7. 部門別運送収入

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

部門別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前々中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
	金額	対前年比較	対前年比	金額	対前年比較	対前年比	金額	対前年比較	対前年比
鉄・軌道事業									
鉄道事業									
定期	161	2	101.5%	159	0	100.3%	158	△3	97.9%
定期外	723	16	102.3%	706	△10	98.5%	716	△43	94.3%
小計	884	18	102.2%	865	△10	98.9%	875	△46	95.0%
軌道事業									
定期	244	9	104.0%	234	△0	99.8%	235	3	101.6%
定期外	1,963	42	102.2%	1,921	△57	97.1%	1,978	△24	98.8%
小計	2,208	51	102.4%	2,156	△57	97.4%	2,213	△20	99.1%
鉄・軌道事業計	3,092	70	102.3%	3,021	△67	97.8%	3,089	△67	97.9%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	188	1	100.6%	187	0	100.2%	186	△1	99.2%
定期外	1,345	6	100.5%	1,338	△20	98.5%	1,358	△78	94.6%
小計	1,533	8	100.5%	1,525	△19	98.7%	1,545	△79	95.1%
地域乗合									
定期	480	8	101.9%	471	12	102.7%	459	△8	98.2%
定期外	2,400	△30	98.8%	2,431	△36	98.5%	2,467	△142	94.5%
小計	2,881	△21	99.3%	2,902	△24	99.2%	2,926	△151	95.1%
高速	78	△10	88.6%	88	1	101.5%	87	0	100.0%
貸切	56	△3	94.1%	59	4	108.1%	55	26	192.2%
自動車事業計	4,549	△26	99.4%	4,576	△38	99.2%	4,615	△204	95.8%

8. 部門別乗車人員

(単位：千人、千人未満切捨表示)

部門別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前々中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
	人員数	対前年比較	対前年比	人員数	対前年比較	対前年比	人員数	対前年比較	対前年比
鉄・軌道事業									
鉄道事業									
定期	2,608	55	102.2%	2,553	5	100.2%	2,548	△64	97.5%
定期外	6,562	138	102.2%	6,424	△107	98.4%	6,531	△394	94.3%
小計	9,171	193	102.2%	8,977	△102	98.9%	9,079	△458	95.2%
軌道事業									
定期	3,573	149	104.4%	3,423	5	100.2%	3,418	23	100.7%
定期外	16,713	355	102.2%	16,358	△456	97.3%	16,815	△123	99.3%
小計	20,287	504	102.6%	19,782	△451	97.8%	20,233	△99	99.5%
鉄・軌道事業計	29,458	698	102.4%	28,760	△553	98.1%	29,313	△558	98.1%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	1,408	9	100.7%	1,398	4	100.3%	1,394	△16	98.8%
定期外	7,234	57	100.8%	7,177	△76	98.9%	7,253	△388	94.9%
小計	8,642	66	100.8%	8,576	△72	99.2%	8,648	△405	95.5%
地域乗合									
定期	2,586	93	103.7%	2,493	64	102.7%	2,428	△24	99.0%
定期外	7,237	△36	99.5%	7,274	△244	96.7%	7,518	△585	92.8%
小計	9,823	56	100.6%	9,767	△180	98.2%	9,947	△609	94.2%
高速	14	△1	91.4%	15	△0	98.8%	15	△0	98.9%
貸切	563	77	116.0%	485	179	158.8%	305	186	256.9%
自動車事業計	19,044	199	101.1%	18,844	△72	99.6%	18,917	△828	95.8%